

コメント

岡本孝司

原子力発電所の廃止措置に関して

日本においては、JPDRの廃止措置をはじめ、通常の原子炉廃止措置に関しては様々な知見を蓄積してきており、世界に引けを取らない人材及び技術力を保持している。現在は、クリアランスや低レベル廃棄物処分場の問題がボトルネックとなっている。安全な廃止措置のためには、廃棄物の処理処分の課題解決が最優先である。

民間における廃止措置知見の集約例(日本国内)

電力中央研究所 廃止措置工事環境影響評価ハンドブック第3版(2007)

日本原子力学会

実用発電用原子炉施設等の廃止措置の計画:2011(AESJ-SC-A002:2011)

試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画:2013(AESJ-SC-A007:2013)

原子力施設の廃止措置の実施:2011(AESJ-SC-A003:2011)

発電用原子炉施設の廃止措置時の耐震安全の考え方:2013(AESJ-SC-A006:2013)

エネルギー総合工学研究所

通常炉原子力発電所廃止措置(第4回廃止措置技術セミナー資料集(2014/7/11))

旧原子力安全委員会、旧原子力・安全保安院などにおいて、廃止措置に関する規制についての様々な蓄積もある。特に事故直前には、廃止措置終了確認や廃止措置計画に関する様々な議論がなされている。これらの議論は、事故後は政府においてはほとんどなされておらず、JNESや民間において研究・検討が進められてきている。